

# 出生率 6年連続低下

## 昨年1.30、最低に迫る 出生数最少

厚生労働省は3日、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率（3面きょうのことば）が2021年は1・30だったと発表した。6年連続で低下し、出生数も過去最少だ。新型コロナウイルス禍後に出生数を回復させた欧米と比べて対策が見劣りする上、既存制度が十分使われず、支援が空回りしている。このままでは人口減少の加速に歯止めがかからない。（関連記事3面に）

### 少子化対策、空回り

出生率が低下し、出生数は最も低い推計値に近づいている



(注)厚生労働省調査、国立社会保障・人口問題研究所の2017年推計

出生率は05年の1・26が過去最低。21年の1・30は前年より0・03ポイント下し、過去4番目に低い。1・5未満が「超少子化」水準で、1・3未満はさらに深刻な状態とされる。出生数は81万1604人と前年比2万9233人減で6年連続で過去最少だった。厚労省は15〜49歳の女性人口の減少と20代の出生率低下を理由に挙げる。

結婚の減少も拍車をかけた。21年は50万1116組と戦後最少でコロナ禍前の19年比で10万組近く減った。婚姻数の増減は出生数に直結する。コロナ下の行動制限の影響で出会いが減少したことが影響したとみられる。コロナ下で出生数が減る現象は各国共通だが、欧米の一部は回復に向かっている。米国は21年に約366万人出生し7年ぶりに増えた。出生率も1・66と前年の1・64から上昇した。フランスも21年の出生率は1・83で、20年の1・82から上がり、ドイツも21年の出生数は増加する見通しだ。手厚い少子化対策が素早い回復を促した。野村総合研究所のまことめ

は、フランスや英国などは不妊治療の費用を全額助成する。日本は長く不妊治療への支援が限定的だった。22年4月から不妊治療への保険適用が始まったが、仕事との両立に悩むカップルは多い。治療しやすい環境が伴わなければ、保険適用の効果は限定的になる。

子育て環境の面でもスウェーデンは両親で合計480日間の育児を取得できる。90日は両親それぞれに割り当てられ、相互に譲渡できない。取得しないと給付金を受け取る権利を失う。日本は男性の育児取得率が20年度で12・7%にとどまる。制度を整えるだけで、取得促進が後手に回った。ミスマッチも目立つ。94年の「エンゼルプラン」で仕事との両立や家庭支援など施策に取り組みと表明したが、多くは子どもを産んだ後の支援だった。前段階となる婚姻を促す若年層への経済支援は限定的だった。中京大の松田茂樹教授は「若い世代の雇用対策」と経済支援が必要」と話す。結婚に至らない理由に「経済的な不安定さがある」といい、「正規雇用で収入が不十分な人が多く、若い世代のキャリア形成支援が結婚・出産に結びつくと指摘する。出生から死亡を引いた自然減は82万8205人と過去最大になった。国揺らぎ、世界の経済成長に取られ残されていく。